

民生局地域支援部

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(4)
事務事業名	地域活動支援事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	②町内会等の地域活動への支援					
目標	関係性の希薄化、参画の世代間格差を抱える町内会等に対し、地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する市に登録したボランティア(コミュニティコンダクター)が、地域活動における困りごとを支援する仕組みを作り、地域コミュニティのさらなる活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	町内会等が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある団体や学生と町内会等をマッチングさせる仕組みを構築する。						
具体的な事業内容	地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する「コミュニティコンダクター(地域の皆様(con)を導く(duct))」の登録制度を創設し、コミュニティコンダクターの得意分野と地域課題のマッチングを図り、地域活動の運営やイベント開催の支援を行う。						

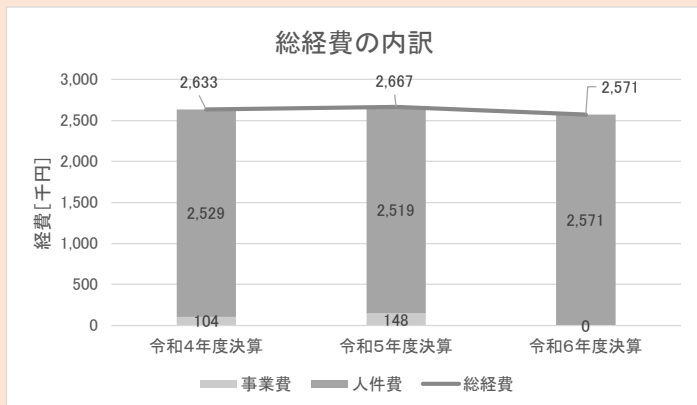
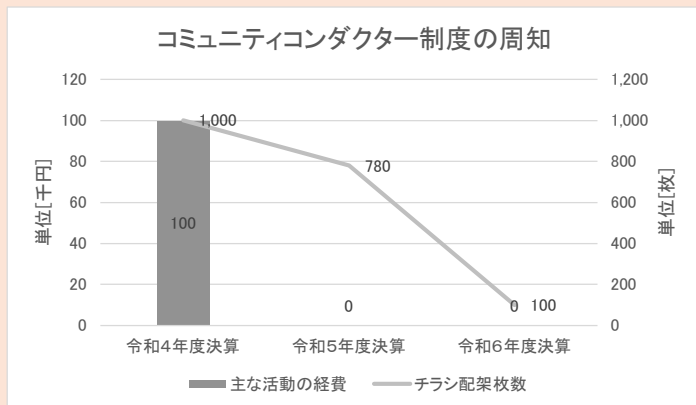
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① コミュニティコンダクター制度の周知	チラシ配架枚数	1,000	780	100	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② スモールアクション運動の周知	チラシ配布・配架	-	14,950	500	枚
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	104	148	0	129	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	100	0	0	129	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4	148	0	0	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,633	2,667	2,571	2,674	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	支援するコミュニティコンダクターの登録数が増えておらず、支援先の町内会側でも継続的に運営に携わる人材を求めており、町内会員の中から人材を探したい意向もあるようで、制度が十分に機能しているとは言えない状況である。 その中で、町内会公式LINEの立ち上げ支援は、3町内会・自治会に対して支援を行い、1町内会については公式LINEが完成し、住民に対する開設説明会を行った。		
今後の事業 の方向性	コミュニティコンダクター制度は十分に機能していないため、事業を取りやめるが、三浦学苑が支援する町内会公式LINEの立ち上げ支援については、実績をあげており、町内会側からも好評なため、町内会の電子化を進める実務の1つとして引き続き取り組みを進めていく。 また、近隣の大学等と地域の連携について取り組みを進めたく、町内会とのマッチングを図ることに事業転換していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(5)
事務事業名	スクールコミュニティ整備事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	小学校を中心とした地域の結びつき強化のため、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるコミュニティづくり(スクールコミュニティ)の取り組みを推進する。						
目標達成に必要なこと	・学校と地域が継続的に交流・共生できる取り組みを支援する。 ・スクールコミュニティや地域活動等の情報発信を行い、活動を支援する。						
具体的な事業内容	・各支援学校区での取り組みの継続に向けた関係者との調整と支援 ・スクールコミュニティを抬げるため、学校や地域へのヒアリング等を行い、新たな支援学校区を発掘する。 ・各支援学校区の取り組みを説明資料やウェブサイトなどにより広く紹介する。						

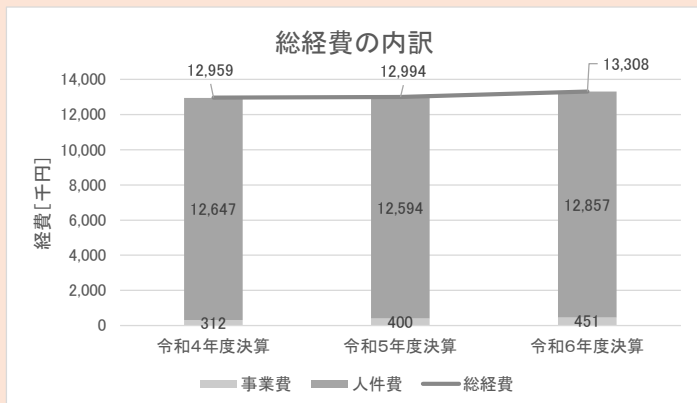
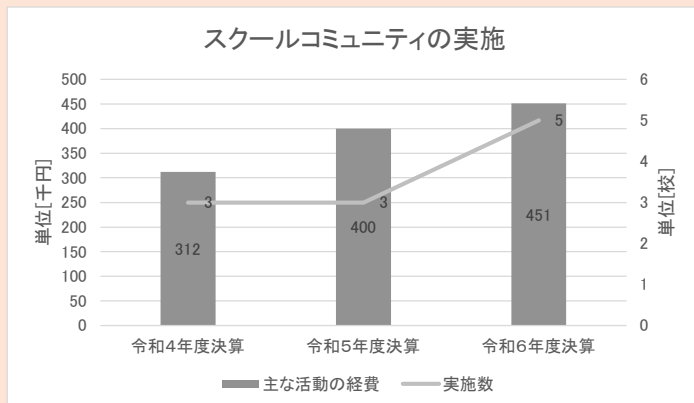
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① スクールコミュニティの実施	実施数	3	3	5	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	312	400	451	848	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	312	400	451	848	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,959	12,994	13,308	13,573	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	新たな支援学校区が2校増えたことに伴い、事業費も増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・R4年度からR5年度は、R5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、当初のモデル校(3校)での活動が少しずつ復調するに伴い、事業費が増加した。 ・R5年度からR6年度は、新たに2校の支援学校区が増えたことにより、事業費が増加した。		
今後の事業 の方向性	・各支援学校区が自立した活動を継続できるよう、各取り組みに即した支援を検討、実施する。 ・地域と学校の連携による継続的な取り組みを深化していただくために必要な支援を実施する。 ・新たな支援学校区への展開を目的として、小学校への個別説明を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	21	項目番号	2(1)
事務事業名	地域安全安心活動推進事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民・自主防犯組織等を対象に、犯罪の発生を抑制するため、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	市民、自主防犯組織、防犯団体等の活動支援を行い、防犯意識を高めていく。 警察等関係機関と連携し、防犯意識の啓発、暴力のない明るく住み良い社会の実現を図る。						
具体的な事業内容	①市民防犯意識の高揚(出前トーク等の開催、地域防犯リーダー養成講座の開催、よこすか防犯あんしんメールの配信) ②地域ぐるみの防犯活動の推進(横須賀パトロールランウォークの実施、企業との防犯協力、地域安全安心活動関係物品の支給・貸与、安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営支援) ③防犯関係団体への助成(各防犯協会運営活動費補助、各暴力団排除対策推進協議会負担金) ④迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ⑤犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく事業の展開						

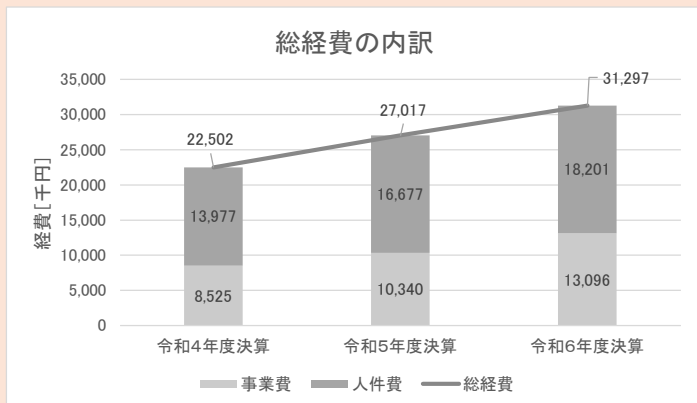
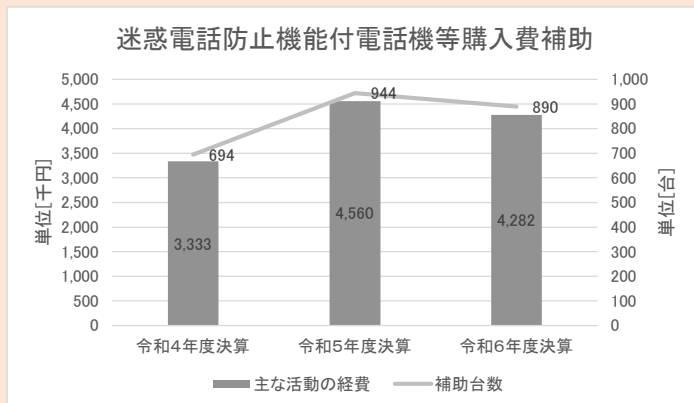
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助	補助台数	694	944	890	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② よこすか防犯あんしんメールの配信	配信数	170	119	265	回
③ 地域安全安心活動関係物品の支給・貸与	支給等団体数	221	200	208	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,525	10,340	13,096	13,127	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,333	4,560	4,282	4,282	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,192	5,780	8,814	8,845	千円
b 人件費	13,977	16,677	18,201	18,076	千円
正規職員	1.3	1.6	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,017	3,243	3,630	3,655	千円
総経費（a + b）	22,502	27,017	31,297	31,203	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は県補助金を利用したが、令和5年度は県補助金制度が無くなったため市単独で行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費が増加している主な理由として、令和5年度については、迷惑電話防止機能付き電話機等購入費補助件数が増加したことが主な理由である。令和6年度については、隔年で作成している安全・安心パトロール、ステーションのステッカーの作成枚数の増、および、横須賀パトロールランウオーク事業を令和6年度から開始したことが主な理由としてあげられる。		
今後の事業の方向性	市内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少傾向となっていたが、オレオレ詐欺等の特殊詐欺による被害は令和4年以降、急増しており、令和7年も高止まりが続いている。令和4年度で県補助は終了している迷惑電話防止機能付電話機等購入補助を含め、今後も事業を継続していく必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	23	項目番号	2(4)
事務事業名	犯罪被害者等支援事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	①犯罪被害者等への支援					
目標	犯罪被害者等の方々は、心身ともに健康が損なわれる、学校・職場にも通えなくなる、日常生活が困難になる等、様々な問題を抱えているため、犯罪被害者等の方々の日常生活の回復を目指すとともに、二次被害を生じさせない社会の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	市は、各関係機関等と連携しながら犯罪被害者等の方々へきめ細やかな支援を行い、市民及び事業主等は犯罪被害者等の置かれる状況を理解し、二次被害への配慮等をする必要がある。						
具体的な事業内容	①犯罪被害者等総合支援窓口の運営 ②犯罪被害者等への各種支援(見舞金の支給、家事・介護支援、一時保育支援、転居支援、緊急避難場所の提供、カウンセリング及び法律相談) ③周知啓発事業(啓発パネル、リーフレット、制度周知チラシ及び相談窓口案内カード作成)						

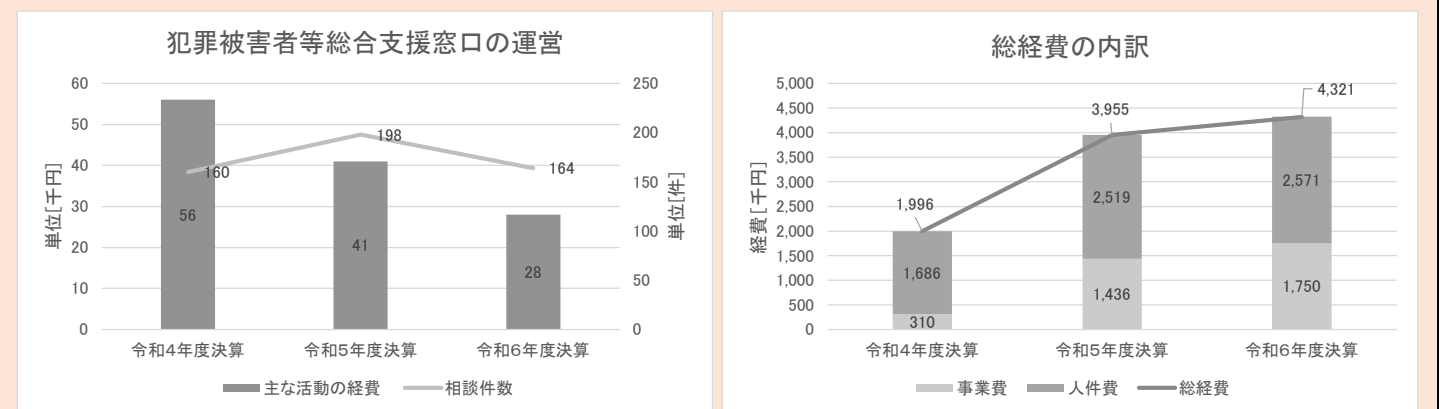
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 犯罪被害者等総合支援窓口の運営	相談件数	160	198	164	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 見舞金等の支給	見舞金等の支給件数	1	17	16	件
③ 周知啓発	パネル展示回数	2	2	3	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	310	1,436	1,750	4,536	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	56	41	28	28	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	254	1,395	1,722	4,508	千円
b 人件費	1,686	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.2	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,996	3,955	4,321	7,081	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) 令和6年度から児童相談課の心理職を2名併任とした。(児童相談課常勤)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から見舞金を拡充(不同意性交等罪の被害の場合10万円、不同意わいせつ罪等の場合5万円)したこと、制度の認知が以前より広がったことにより、令和4年度に比べ、令和5年度の相談件数と総経費が増加したと分析する。 令和6年度について、相談件数が減少したことについては、令和6年中の横須賀市の刑法犯認知件数が令和5年中の件数と比べ205件減少したことがその一因と推測する。また、総経費の増加については、転居費用の助成件数が令和5年度に比べ2件増加したことが主な理由である。 なお、正規職員数は、神奈川県警察からの派遣職員1名を除いた数となっている。	
今後の事業 の方向性	制度の周知・啓発に努め、相談を幅広く受けることで、引き続き各種支援策を実施していく。 併せて、相談実績や法改正などの情勢を踏まえ、必要に応じて支援体制の見直しや拡充を進めていく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター地域生活相談事業(追浜行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部		
										追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

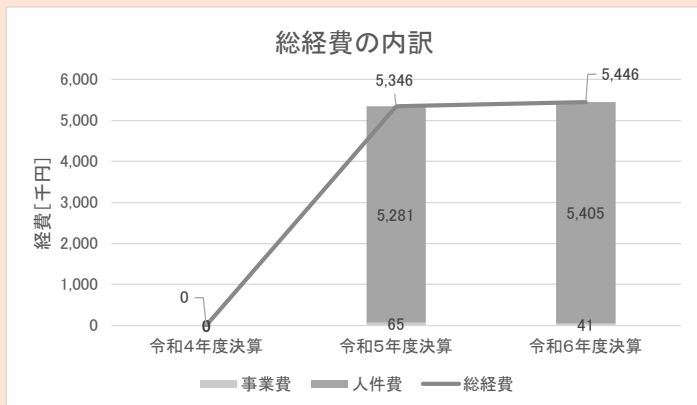
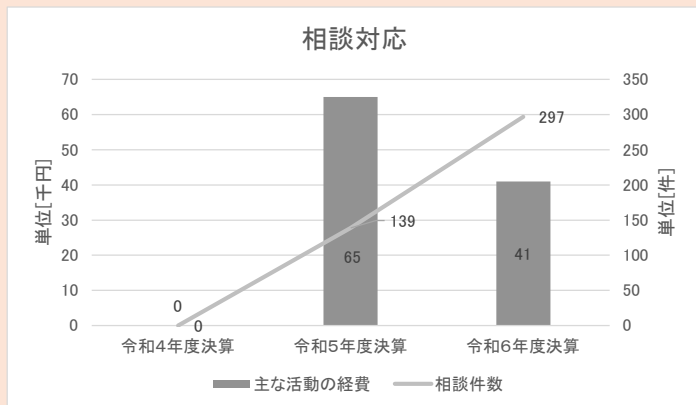
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	139	297	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	65	41	72	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	65	41	72	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	5,281	5,405	5,055	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,346	5,446	5,127	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度からの新規事業であり、相談事業の周知を継続実施したことにより、令和6年度は相談件数が増加した。 主な活動の経費については、令和5年度は事業開始による初期経費がかかったが、令和6年度は新たに購入する物品等が少なくなったことにより減少した。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	27	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター地域生活相談事業(田浦行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部		
										田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌取扱規則							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり						
	小柱	①相談体制の充実						
目標	地域の方々が抱える悩みごと・困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。							
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。							
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえ合う活動							

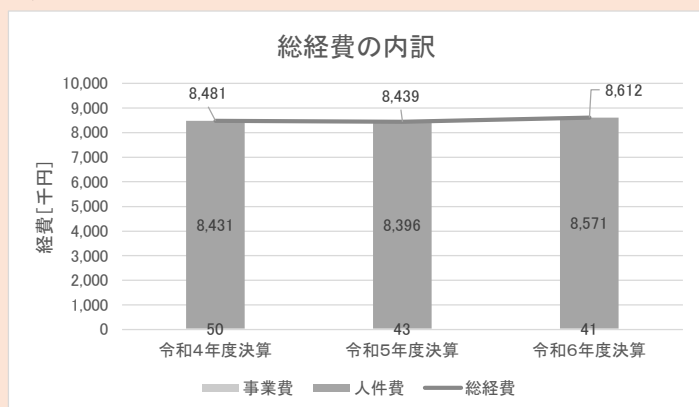
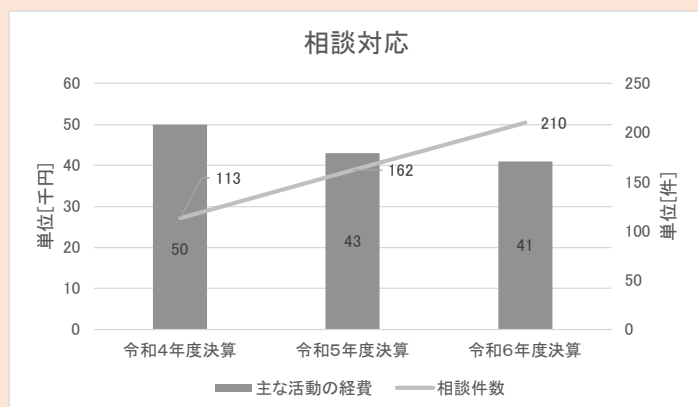
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 相談対応	相談件数	113	162	210	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② ー					
③ ー					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	43	41	74	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	50	43	41	74	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	8,481	8,439	8,612	8,557	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から、すべての行政センターに地域生活相談担当が設置されたこと等を受け、地域生活相談が広く知れ渡るようになり、相談件数が増加した。 経費については主に人件費であり、大きな変動はない。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター地域生活相談事業(逸見行政センター運営管理費)									所管部課名	地域支援部		
											逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともを考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

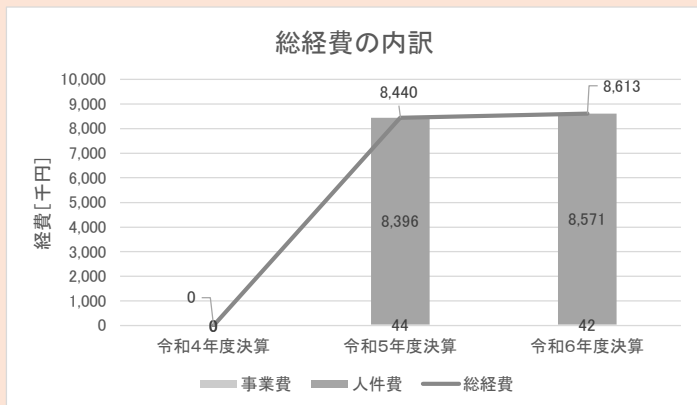
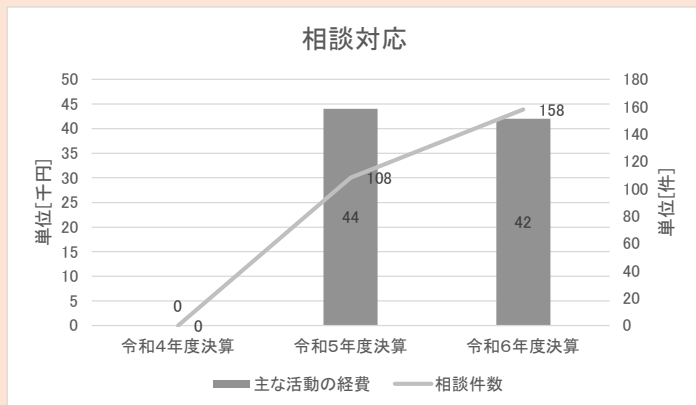
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	108	158	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	44	42	109	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		44	42	109	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		0		0	千円
b 人件費	0	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員		1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	0	8,440	8,613	8,592	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度の相談件数は、対前年度比で約46.3%、50件増加した。 令和5年度から逸見行政センターでも開始した地域生活相談事業について、地域での認知が広がったためと思われる。 経費については、人件費のほかは消耗品費と通信運搬費で、増減はほとんどない。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター地域生活相談事業(衣笠行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌取扱規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

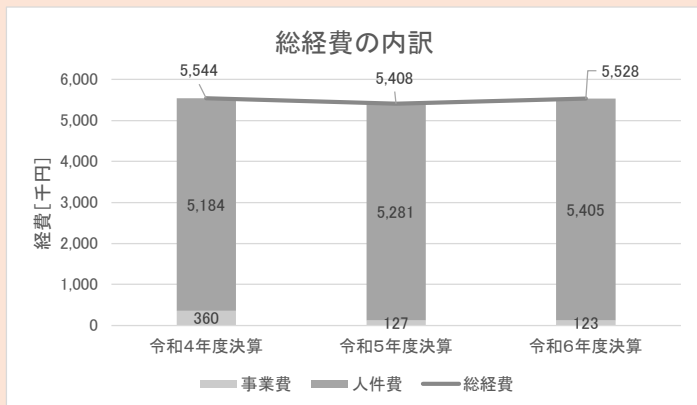
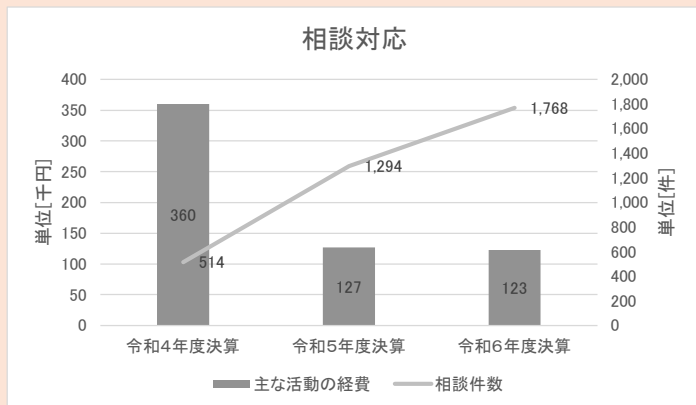
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 相談対応	相談件数	514	1,294	1,768	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	360	127	123	155	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	360	127	123	155	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,184	5,281	5,405	5,055	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,544	5,408	5,528	5,210	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は事業立ち上げに係る施設整備のために決算額が多くなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	町内会や民生委員、包括支援センター等との連携や、アウトリーチを積極的に行った結果、相談件数が増加し、地域生活相談業務が地域に浸透してきている。 経費については、人件費のほかは消耗品費と通信運搬費のみとなり、増減はほとんどない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、一人暮らし高齢者や単身高齢者世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとが増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター地域生活相談事業(大津行政センター運営管理費)									所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともを考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

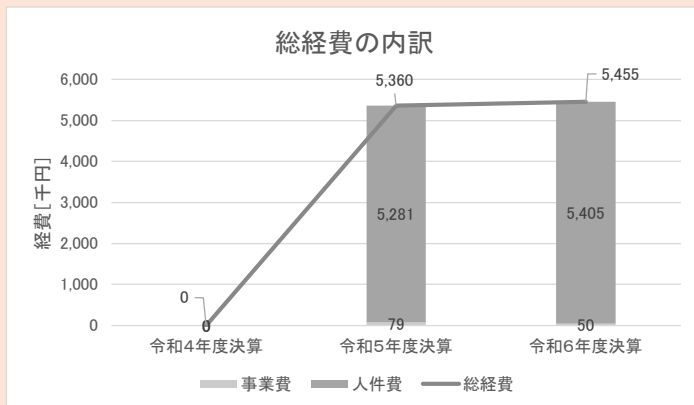
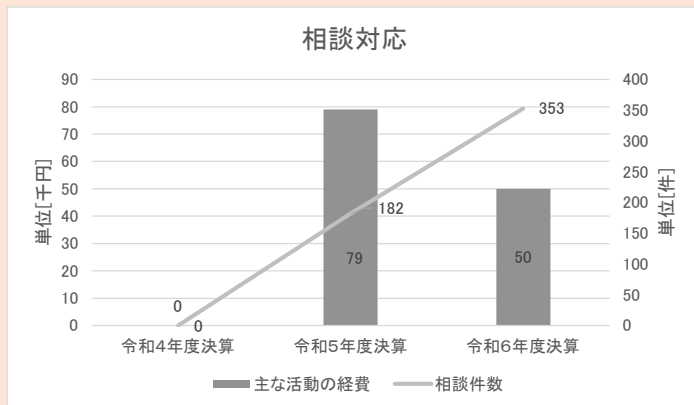
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 相談対応	相談件数	-	182	353	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	79	50	67	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		79	50	67	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		0	0	0	千円
b 人件費	0	5,281	5,405	5,055	千円
正規職員		0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）		1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,360	5,455	5,122	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からの新規事業のため変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・相談件数が令和5年度182件だったのが、令和6年度353件に増加したのは、様々な周知活動や利用者・町内会長・民生委員などの口コミ等により、地域生活相談担当への認知度が徐々に高まって来たためと思われる。 ・令和5年度の決算額5,360千円に対して、令和6年度の決算額は5,455千円となり、前年度に比べて95千円増となっている。主な要因は人件費(再任用職員)の増によるものである。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター地域生活相談事業(浦賀行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

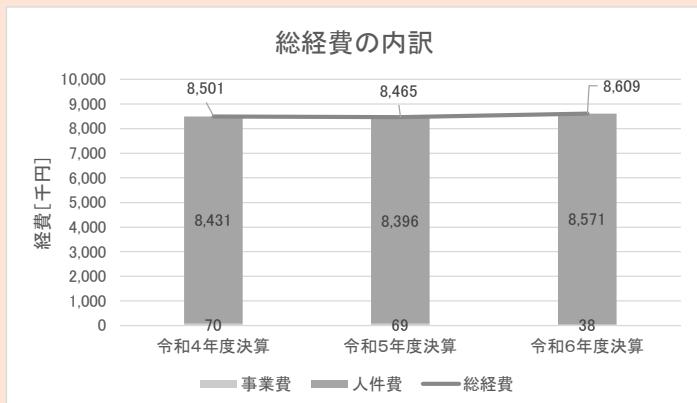
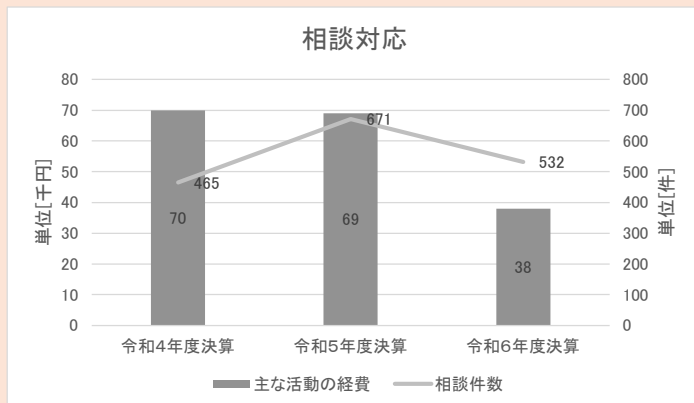
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 相談対応	相談件数	465	671	532	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	70	69	38	74	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	70	69	38	74	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,501	8,465	8,609	8,557	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度と比較し相談件数は約20%減となったが、特定の相談分野での減少ではなく、どの相談内容も減少傾向となっている。主な活動経費が減額となったのは、新たな物品を購入しなかったためである。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

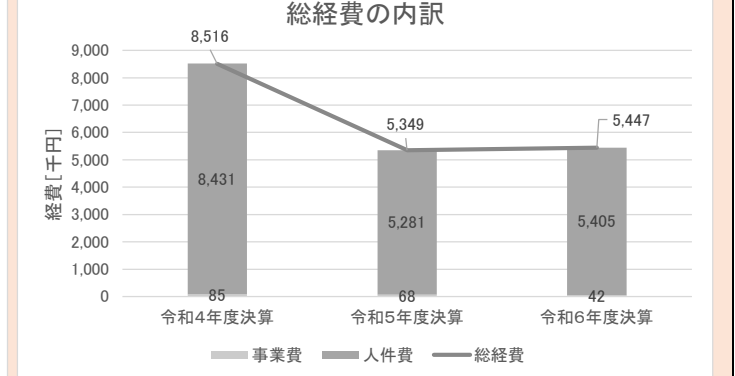
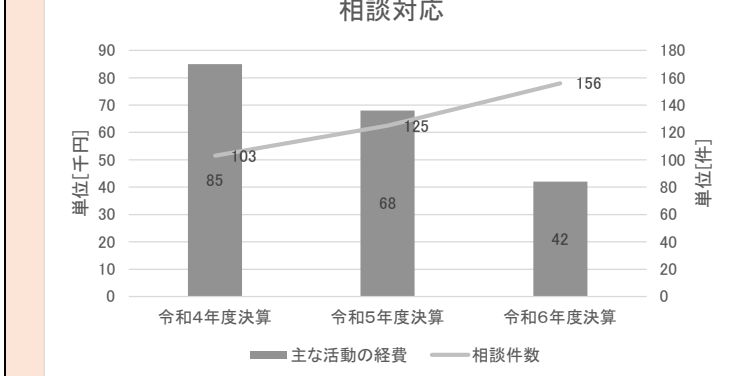
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則			
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		
	小柱	①相談体制の充実		
目標	地域の方々が抱える悩み事・困り事を身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立をさせない。			
目標達成に必要なこと	困り事や悩み事を持って暮らしている人を、行政だけでなく地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。			
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささええる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 相談対応	相談件数	103	125	156	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	85	68	42	90	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	85	68	42	90	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	8,431	5,281	5,405	5,055	千円
	正規職員	1.0	0.0	0.0	0.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	8,516	5,349	5,447	5,145	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は市政相談の件数が増えたため、過去2年度よりも相談件数が増加している。 令和5年度から再任用職員を配置したため、令和4年度と比べ、人件費が減額している。 また、令和6年度は消耗品費の予算が削減されたことにより、消耗品費の購入が減った分、主な活動の経費が減額している。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	会和4年度	会和5年度	会和6年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 相談件数	相談件数	65	195	226	件
--------	------	----	-----	-----	---

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

2 事業費（予算現額・支出総額）	150	71	42	93	千円
------------------	-----	----	----	----	----

[illegible]

【総経費の内訳】の増 主な活動の経費については、令和4年度は事業開始による初期経費がかかったが、その後は新たに購入する物品等が少なくなったことにより

高齡化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわ

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター地域生活相談事業(西行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけでなく、地域と一緒に考え、地域の中で解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

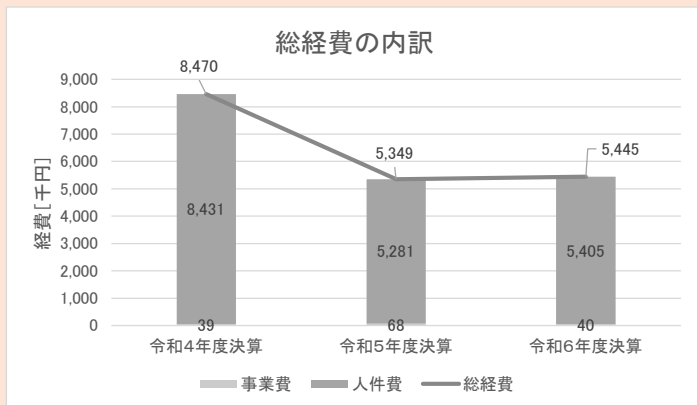
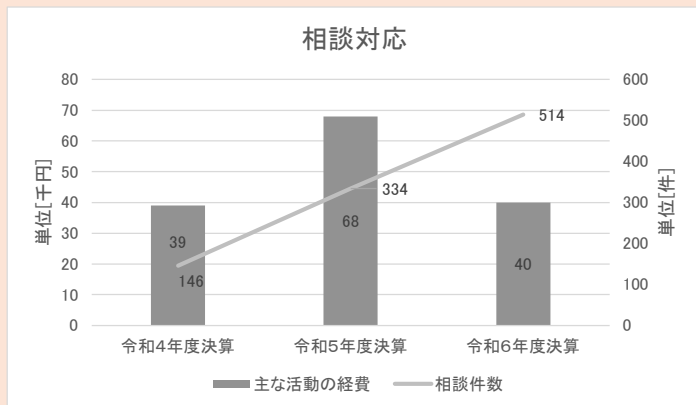
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 相談対応	相談件数	146	334	514	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39	68	40	77	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	39	68	40	77	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,431	5,281	5,405	5,055	千円
正規職員	1.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,470	5,349	5,445	5,132	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	相談件数が年々増加している理由は、町内会の回覧及び民生委員への周知等により地域の方々に西行政センターにおける地域生活相談業務がより認知されたことによるものと思われる。 令和5年度の主な活動の経費の微増は、周知・啓発用の事務費が増えたため。		
今後の事業 の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業								所管部課名	地域支援部		
										浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	④浦賀地区の活性化					
目標	市道を通行する歩行者の安全を確保するとともに、駐車場の拡充により浦賀行政センター来館者の利便性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	浦賀警察署跡地を購入し、歩道を拡幅して歩行者と自動車が安全に通行できる市道を整備し、来館者の利便性を向上させるために、取得した跡地に駐車場を整備する。						
具体的な事業内容	・浦賀警察署跡地の購入(令和5年度) ・旧浦賀警察署解体工事設計、事前家屋調査の委託(令和5年度) ・旧浦賀警察署解体工事(令和5～6年度) ・市道および駐車場整備(令和6～7年度)						

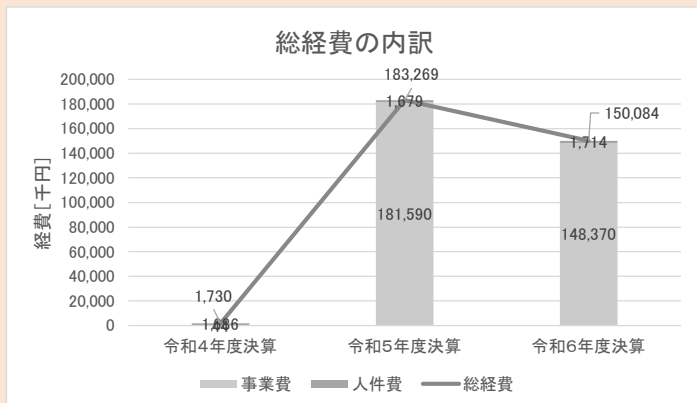
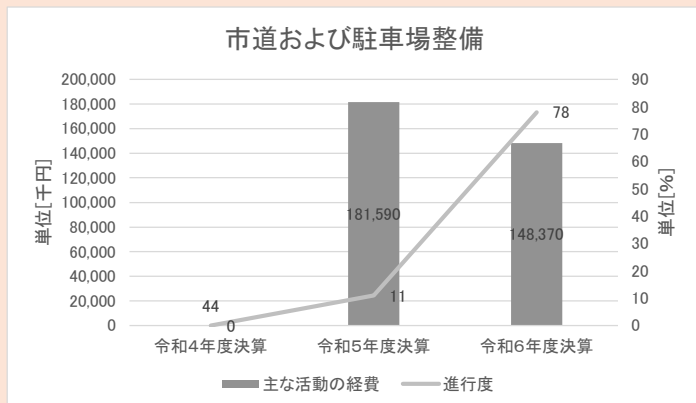
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 市道および駐車場整備	進捗度	-	11	78	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44	181,590	148,370	160,240	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	44	181,590	148,370	160,240	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,730	183,269	150,084	161,937	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度に土地の取得が完了し、解体工事に着手したことから、市道および駐車場整備の全体の進行度とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度までに不動産鑑定、製図等の土地取得に向けた業務が終了し、令和5年度に土地取得及び解体工事に着手したため大幅に増額した。令和6年度は解体工事が完了し、駐車場及び歩道整備工事に着手した。		
今後の事業 の方向性	駐車場整備後は将来的な土地活用について、近隣住民等の意向を踏まえながら、地域活性化につながるように検討していく。		